

<研究ノート>

一村一品運動の今
～現在も活動を継続するグループの特徴から～

Current the One Village One Product (OVOP)
～ Commonalities of groups still active today ～

相原 君俊
Kimitoshi Aihara

一村一品運動の今

～現在も活動を継続するグループの特徴から～

法政大学政策創造研究科 相原 君俊

要旨

一村一品運動が1979年に大分県で始まって40年が経とうとしている。一村一品運動では、数々の農村女性を中心とした生産グループが活躍してきたが、成功した例もあれば失敗した例もある。

実際に現在も活動を継続しているグループのリーダー格の方4人にインタビューを行ったところ、共通した特徴が浮かび上がり、一村一品運動により農村女性を取り巻く環境がどのように変遷していったかがわかった。農村女性は、農業と家事のみをこなす「家」に閉ざされていた生活を送っていたが、当時の平松大分県知事が一村

一品運動を提唱したことで正々堂々と家の外で働くことができるようになり、そこに農村女性のエンパワーメントが発生していた。

また、平松知事はこの運動を大分県の施策・政策にとせず、農村女性を中心とした住民の自発的な活動と位置づけた。その結果、補助金等に頼ることなく、自ら考える力をつけた足腰の強いグループが登場した。

キーワード：農村女性のエンパワーメント、サイドビジネス、ボトムアップの運動

Current the One Village One Product (OVOP)

～ Commonalities of groups still active today ～

Hosei Graduate school of Regional Policy Design
Kimitoshi Aihara

Abstract

Since the One Village One Product (OVOP) regional movement started in Oita prefecture in 1979, almost 40 years have passed. Many groups of farming women played a role in the movement, and while some saw success others did not. By interviewing four group leaders still active today, certain commonalities were discovered and changes that occurred to their environment through the movement became apparent. Prior to the movement these women were relegated to tending to the fields and their homes, and removed from any deeper connection with society.

However, with the introduction of the OVOP movement by then Oita prefectural governor, Morihiko Hiramatsu, they were empowered to work beyond the family home. Hiramatsu did not enshrine this movement through law or administrative means, but left it to be voluntarily adopted by the rural women of Oita. Consequently, the groups that arose were strong and self reliant as they acted for themselves and did not rely on subsidies or handouts.

Keyword: empowerment of farming women, side job, bottom-up movement

I 大分県発祥の一村一品運動

I-1 一村一品運動の発祥前 ～礎となった生活改善グループ～

一村一品運動が大分県で始まって40年が経とうとしている。当時の平松大分県知事（以下、平松知事）が一村一品運動を提唱したのが1979年。それから多くの生

産グループの活躍が始まったが、一村一品運動提唱と同時に形成されたかというそうではない。それ以前から大分県内の農村を中心とした地方では一村一品運動の素地となる集団ができ始めていた。それは生活改善グループと呼ばれ、始まりは終戦直後に遡る。

この生活改善グループに欠かせない存在だったのが生活改良普及員であり、国の予算で都道府県職員として採

用されていた。生活改良普及員は、栄養士の資格を持った高学歴の女性で、1948年には150人であったが、58年には1597人にまで増えた。生活改良普及員の主な役割は、農家の生活技術の向上を目指し、考える農民を育て、農村生活を近代化することだった。あらゆる面で都市部に大きく遅れを取っていた地方農村は、近代化が急務とされていた。

しかし、すぐに成果が表れたかというところではなかった。生活改良普及員は当初、「お座敷回り」と呼ばれたように、割り振られた地域の農村内に生活改善の意義を説いて回り、地方農村の実態を把握した。

お座敷回りを一通り終えると、次は改善に意欲を示す地域に農村女性をメンバーとした生活改善グループを立ち上げ、そのグループに対して生活改善に関する指導を始めた。指導とはいっても農村女性自身が生活する上での課題に気づき、自らどうしていけばよいかを考えるといった自主性を持たせるものであった。

この活動が開始された当初に多かった改善課題は、栄養改善、台所改善、かまど改善であったが、その後も生活改良普及員はその他の生活改善の指導を続け、農業と家庭を守りながら、いかに地域の特産品を生産していくかの指導を行ってきた。また、ものづくりだけでなく、帳簿管理や健康管理、食事管理、育児に至るまで様々な生活に関わる改善指導を行った。

水野（2003）は、地方農村特有の密な人間関係から軋轢を生み、グループ活動が様々な困難に陥ることも多かったが、そうした場合でも生活改良普及員による集団活動に対する指導・助言が決定的な重要性を持ったと述べている。それほどまでに生活改良普及員の影響力が地方農村に浸透していたということであろう。また、水野は、戦後復興期の農村に飛び込み、暗中模索の中から生活改善運動の地平を開拓していったきわめて高い使命感を持った生活改良普及員の活動努力はとても大きかったとも述べている。地方農村の人々は総じて保守的で、昔ながらのやり方を継続することに努め、変化や何か新しいことを始めることは悪と捉える習慣が根付いており、その意味では、生活改良普及員による生活改善指導は、特に生活改善グループのメンバー以外にはなかなか理解を得にくいものであったであろう。

そのような状況でも、生活改良普及員は徹底した現場主義を貫き通し、既存のものを外来の技術・手段に置換するのではなく、具体的に存在しているものの改善によって課題解決をはかることに強く指向されていたとされる。市田（1995）は生活改良普及員について、都市的な生活様式を上から押し付けていたということではなく、綿々と続いてきた農家の人々の暮らしぶりに対して、独特の理念と、その実現のために考案した独特の手

段によって異議申し立てを行い、民主主義と科学を武器にして、迷信や慣習に立ち向かったと述べている。こうした生活改良普及員による地道な指導により少しずつ農村の生活が改善し始め、結果的に後の一村一品運動の礎となり、この運動の広がり大きく貢献した。

I-2 一村一品運動の起こり

一村一品運動の目的は、「地域・農村・農民の自立」である。平松知事は、一村一品運動を提唱することで、地域の農民等に、①多様な生産手段を獲得する機会や活動の場を提供すること、②県の生活改良普及員等と一体となって実践活動により必要な技術等を体得させることを目指した。そのための前提として基本コンセプト3点が掲げられている。①家業（主に農業）を守りながら地域に暮らすこと、②今置かれている現状で可能な範囲で活動すること、③誰でもどこでもいつでもできることから始めること。これらを踏まえて、地域の資源・産品・特性を活かして、地域の顔となり誇りとなる世界に通用する産品作りを、一つの村（コミュニティ）に一つ以上作り育てていくことを目指した（＝ローカルにしてグローバル）。

ここで重要なことは、県庁等の施策・政策によるトップダウンの指示ではなく、基本的には農村女性を中心とした住民の自発的なボトムアップの運動ということを徹底した点である。

では、どのようにその産品づくりが行われてきたかというと、上述の一村一品運動の基本コンセプトのとおり、誰でもどこでもいつでもできる地域伝統保存加工が主流であった。主な地域伝統保存加工とは、発酵（味噌、しょうゆなど）、漬ける（漬物など）、蒸す（まんじゅうなど）、燻製（ハムなど）、焼く、ゆでる、揚げる、搾る、乾燥させる、といった加工で、これらを施すことにより農産品に付加価値を付けることができた。農産品はマーケットが価格を左右するが、農産品に地域伝統保存加工を施すことで、保存期間が延び、さらには付加価値を付けることでその分の販売価格の上昇も見込めた。手作りで、かつサイドビジネス（本業は農業）であったが、独自で新たな技術開発や商品開発を行っていくうちに経営的感覚も養われていった。

また、袋詰めや販売、輸送などの役割も必要であり、少数ながら雇用の場も創出された。地域農村には企業立地等による雇用の創出は期待できないことから、大変貴重な雇用創出の場となった。

販売先も工夫された。一村一品運動が始まった頃は、農家が生産した産品は不潔、不衛生と敬遠され、スーパーやデパートの仕入れ基準をクリアすることができなかった。そこで活躍したのが商工会議所や商工会だっ

た。商工会議所や商工会が中心となって、朝市やお祭りなど地域のイベントを催した。季節ごとのイベントではどうしても単発になってしまうため、他にも青空マーケットを新設、定期的に品評会を実施、その他地域の学校の行事などをうまく取り込んで、一年を通じて販売できる仕組みを徐々に作り上げていった。徐々に、スーパーやデパートでも取り扱われるようになり、インスタ（スーパーやデパートの食品売り場の一角にある地域コーナー）が見られるようになった。道の駅で扱われるようになったことも大きかった。

I-3 大分県庁での一村一品運動の取り組み

一村一品運動を提唱した平松知事、そして大分県庁は、どのような取り組みをしてきたのか。大分県庁内には、一村一品運動の担当部署はおろか、窓口すらなかった。なぜなら、一村一品運動は大分県の施策・政策ではなく、県民が自発的に行う「運動」であったからである。したがって、予算もなかった。

では、なぜ平松知事は一村一品運動を大分県の施策・政策にしなかったのか。孫（2010）によれば、平松知事は、県組織が施策・政策内容を作り、市町村に実施させるような管制をしないことが大事であると主張し、内発的な発展のために展開することを望み、それを仕切る担当課を設けないことを明確に徹底した。それは、農村が行政頼りとなることを避け、市町村で自主的に推進され、地域に長く根付く施策になると考えたためであった。また、行政からの指導が入れば、どの農村もそれに従うことで農村ごとの特色を出すことができなくなり、やがては行き詰ってしまう。農村の自主性を育てるためには、自由度を高くし、地域色を存分に出せるような仕組みを目指した。そこで平松知事が取った手法は、県の事業に一村一品運動を関連付けて展開させ、既存の制度や補助金等を目一杯活用することで一村一品運動を支えた。中でも生活改良普及員の担当であった農政部は、一村一品運動との関りが強く、特に活気に満ち溢れていた。担当課がなくても、平松知事は一村一品運動に関することはすべて掌握できる体制ができあがった。

また、各生産グループが新商品を開発すると、それを直接県庁に持ち込み、知事に見せるという「ルート」が確立した。知事は一つ一つ丁寧に見て、コメントした。知事への報告会見や新商品を試食する場面は、新聞、テレビ等のマスコミに取り上げられ、恒例の風景となった。生産グループにとっては大変な励みと名誉になった。また、それを見た生産グループは、自分たちも何か始められるのではないかというやる気につながっていった。

他方、大分県一村一品運動推進基金条例が制定されて

からは、一村一品運動に賛同する企業から寄付が寄せられた。その寄付金は、大分県広報部が管理し、一村一品運動の優秀グループへの懸賞金などに使われた。

II 活動を継続しているグループへのインタビュー

本章では、筆者が行ったインタビュー調査について整理する。インタビュー先は、一村一品運動で活躍し、現在に至るまで活動を継続している経営状態が良いグループを選定し、そのグループのリーダーを中心とした一村一品運動開始当初の頃を知る方に直接話を聞いた。

II-1 北平食品加工組合 T.A.氏（80歳代・女性）

北平食品加工組合（以下、北平）は、大分県日田市天瀬町の北平地区で名物のゆでまんじゅうを女性7人のグループで製造している。

このグループ活動以前は、家と田畑を往復する日々を送っていた。農作業はきつく、家に帰った後も家事に追われる毎日だった。四方が山に囲まれ、地形が悪く、段々畑ばかりの農村であり、当時は集落全体が荒廃し、過疎化が進んでいた。それでも、このままではいけないという雰囲気はあった。また、炊事用のかまどと風呂には焚き木が必要で、その焚き木集めも重労働であった。ガスへの転換を考えたが、そのためには現金が必要であった。そこで、同じ悩みを持っていた集落の7世帯7人（嫁）が集まり現金収入を得るために何ができるかを考え、1973年、一人3万円の出資金に130万円の融資金を加えて、生活改善グループとして組合法人を発足させ、食品加工場を設立した。メンバー全員で話し合い、新規事業ではなく普段の自分たちができることから始めようではないかという意見が出て、みそ、みそ漬け、梅干し、ラッキョウ漬け、タケノコの塩漬け、ワラビの塩漬け、粕漬け、チョロギ漬け、柚子こしょう、ヨモギ餅、チマキなどを作り売り始めた。販売量は順調に増え、自分たちが作った原料だけでは追いつかなくなったため、一時は他から市価の3割増しで購入するほどであった。しかし、いずれも生産工程に時間がかかるものが多く非効率で、なかなか利益を上げられず借金を返しきれなかった。再度メンバー全員で話し合い、日頃から自分たちで作っていた地元のおやつ「ゆでまんじゅう」であれば一年を通して販売できるのではというアイデアが出た。試験販売したところ好評だったため、これを主力商品へシフトすることにした。

その後、地元の高塚愛宕地藏尊の参拝客がお土産としてゆでまんじゅうを購入するようになったこともあり、飛ぶように売れた。さらに流通経路も広がり、販売先も

増え、7人の作業では追いつかなくなり、一時は集落の外からパートを8人雇ったほどであった。今でもゆでまんじゅうに混ぜるヨモギが採れる時期には、近くの集落の方に一年分のヨモギ摘みを手伝ってもらっている。

また、当初は地元産の原材料でゆでまんじゅうを作っていたが、すぐにそれだけでは足りなくなり、小麦は農協から、あんこは地元の製餡業者から購入するようになった。また、当初は手作りしていたが、手作業では間に合わなくなり、機械化についてメンバー全員で話し合った。そういった相談は、仕事をしながらメンバー間で意見を出し合い、毎月1～2回、夜に行われる定例会にてメンバー全員でじっくり話し合った。その結果、1982年に融資を受けて加工場を全面改築し、全面機械化に踏み切った。小麦粉の練り機、生地にあんこを包む包餡機、まんじゅうを平らにする押し機、そして包装機を導入し、量産することができるようになった。そこに至るまで、時には厳しいことを言うこともあったリーダーが引っ張ってくれたこと、そして生活改良普及員の存在が大きかった。

また、グループ活動を始めて以降、メンバー全員にとって家庭が最優先であった。かつては家族から離れて遠くに出稼ぎに行っていたことを考えると、ゆでまんじゅうで収入を得られるようになってからは劇的に生活スタイルが改善した。働きながら家事もできるし、子どもの側にいられることで教育面でも好影響だった。以前は、夫が外に働きに出ていたこともあり、一日中姑と一緒に息が詰まっていた。ただ黙々と農作業と家事を繰り返す日々だった。グループでゆでまんじゅうを作るようになってからは、そういった典型的な地方の農村女性の世界から飛び出し、仲間とおしゃべりしながら働けることが楽しみで仕方なかった。いそがしくなればなるほど体は疲れてもなぜか元気が出て、無我夢中で働いた。収入の面でも、以前は姑に必要な分だけのお金を与えられていたが、自由になるお金ができたことによって、好きなものを買えるようになり、子どもにお小遣いをあげられるようになった。それどころか、ゆでまんじゅうで得た収入を家族があてにするほどにまで変わった。活動を始めた頃は、「加工場草が生えた」(ゆでまんじゅうの加工場ばかりに行っているの自分の家の畑に草が生えた、の意)と姑から皮肉を言われたこともあったが、一所懸命に続けているうちに姑も理解を示すようになった。そこに至るまでには夫の協力も大きかった。夫はゆでまんじゅう作りの一番の理解者であった。夫がゆでまんじゅうのパッケージのデザインを手掛けてくれるなど、側面的な支援もあった。

発足から10年経つと売上げは当初の50万円から100倍の5000万円を超え、立ち上げ当時の目標であった一

人100万円の収入を達成し、さらにボーナスも支給できるまでに成長した。そこに至るまでには当然試練もあった。特に、販売ルートを確認することは容易ではなかった。しかし、常にメンバー全員で話し合い、知恵を出し合って規模を拡大していった。1984年には生活改善グループを抜け、ゆでまんじゅうのグループとして独立した。

現在はその頃の立ち上げメンバーからほとんどが代替わりした。集落は当時からずっと7世帯だが、グループメンバーは1世帯から一人という方針は崩さずに、メンバーが引退し一人抜けたら一人その家から嫁が入るといったやり方で世代交替してきた。今でも勤務シフトを組み、毎朝3時からゆでまんじゅうを作り始めているため大変な作業であるが、グループのチームワークと自分たちができる範囲で家事と両立してやってこられたことが今日まで継続できている秘訣と思っている。長く続けていると、ゆでまんじゅうを真似されることもあるが、特に気にしていない。自分たちは自分たちで、マイペースに続けられたらそれで良く、現在は嫁の代に代替わりしているが、このまま継続してもらえれば嬉しい。

II-2 畦道グループ T.W.氏 (70歳代・女性)

農事組合法人畦道グループ食品加工組合(以下、畦道グループ)は、大分県日田市天瀬町でカリントウを女性7人のグループで製造している。カリントウ作りをする以前は、農家に嫁いだ嫁として、常に姑と行動を共にし、姑に言われるとおりに、田畑そして家で、姑の手伝いをする日々であった。自分の意志、希望は決して表に出すことはできず、田畑以外に出かければ、それは遊び人、怠け者と言われて近所でも悪評が立つ時代だった。どうしても出かける場合には、姑に、事前の許可、当日の「行ってきます」、事後報告の3点が必要で、さらには「おかげさまでよい外出だった」と感謝を前面に表す必要があった。その他にも、通帳を持つことはできず、家のお金を管理することは許されなかった。必要経費は姑からもらい、お釣りはきっちり返していた。

1977年、有志を集めて何か一緒に行動したいと考えていた頃、まずは、国の減反政策によってできた自分の家の休耕田で小豆と里芋作りを地域の女性14人と始めた。そこでの収穫物を出荷し、その収入を元手に、集まった仲間と温泉へ行った。その温泉で仲間と思いを共有し、強い結束が生まれ、グループ活動が開始した。

はじめに、地域で誇れるモノ、伝えたいモノ、残したいモノは何かをグループで話し合い、一村一品運動の自分たちの「一品」を考えた。生活改良普及員からもアドバイスを受けた。当初、米を作っていた地域だったこともあり、山菜おこわと栗おこわを作った。それを別府で

行われていた農業祭で売ったところ、開催期間の4日間、日に30～40万円の売り上げがあった。その調子で祭りの期間だけでなく継続して売ろうとすると、保健所の許可を得た加工施設が必要であることがわかった。何としても加工施設を建てたかったが、総費用500万円のうち半分は国・県から補助金が出る見込みだったものの、もう半分は自己資金が必要であった。そこで、農業祭の売り上げで不足する資金は融資を受ける必要があったが、借金をすることにメンバーの大半が賛同せず、残ったメンバーは14人のうちわずか5人にまで減ってしまった。その5人で、各人の自由になるお金の最大限だった3万円を出資し（各家庭からの金銭面の援助は一切しなかった）、農業祭の売り上げから原材料費等の必要経費を差し引いた収益を元手にして、残りは農協から融資を受けて1983年に加工場を設立した。

結果的にその融資は、15年の償還期間を10年で全額返済した。借金返済後は昇給も実現することができ、外部の研修なども積極的に受けられるようになるなど多少の余裕もできてきた。また、今日までグループ活動を継続できているのも常に家庭を最優先にして各自ができる範囲で無理をせずにやってきたことが秘訣だと考えられる。家庭が円満でなければ活動は続けられていなかったであろう。その後、立ち上げのメンバー5人と当時のパート2人は80歳になるまで続けた。その後継が現在のメンバーであり、11年目を迎える。

その後、作り置きができるカレントウを主力商品にシフトしていった。グループの知名度も上がり、加工場には視察が殺到した。カレントウの作り方を尋ねられることも多かったが、大分の女性が少しでも元気になるならそれが一番という思いから、知っていることすべてを伝授してきた。また、カレントウ作りの他にも地域に貢献できる事業を拡大させた。2008年、地元駅前の空き店舗に農産物の販売所兼レストランをオープンさせた。地元の農産品、名産品を販売し、名物のだんご汁を提供した。

カレントウが軌道に乗るにつれてメンバーも増えた。借金する時に抜けていったメンバーも一部戻ってきた。これまで一番大変だったことは、リーダーとしてメンバーをまとめること。初期のメンバーは全員年上だったこともあり、とにかく反論せずに意見を聞くことに徹した。

毎月一度、夜19時からメンバー全員が加工場に集まって定例会を開催している。その場で翌月の加工場稼働日を決め、メンバー全員が無理のない範囲でシフトを組んでいる。その場でイベント参加などについても話し合っていて決めている。また、各種伝達事項の確認や、お客様からのクレームについても共有し、反省の場として改

善点についても併せて話し合っている。なお、一年に一度メンバー全員で研修を兼ねて旅行することが楽しみとなっているが、その旅行積立金として5千円も集めている。これとは別に毎月積立金を続けている。退職した初期のメンバーには、長年積み立ててきたお金で退職金として180万円を支払うことができた。

初期のメンバーが一線を退き、現在のメンバーに代替わりする際は比較的スムーズに新しいメンバーは集まった。その理由は、すでに加工場、売り先があり、地方農村にしては珍しく働けば翌日からすぐに収入があるといったことが魅力だったようだ。新メンバーを採用する時に一つだけ何度も念を押したことがあった。それは、「お金儲けだけではない、皆とものづくりをすることが好きで、地域を活性化したい、地元に貢献したいというボランティア精神があるか。」ということだった。結果、収入だけが目的ではなく、本当にカレントウ作りが好きな人だけが集まった。現在のメンバーもすでに高齢化している。この楽しいカレントウ作りが今後も代々継続されるように後継者を探していくことが今後の課題である。

II-3 百年乃家トキエダ M.T.氏 (60歳代・女性)

大分県宇佐市安心院町にある農泊家庭の百年乃家トキエダ（以下、トキエダ）は、名前のとおり100年以上前に建てられた家をグリーンツーリズムの宿として開放している。代表の時枝仁子氏は、農林水産省の農林漁家民宿のおかあさん100選に認定されている。

この地方農村にグリーンツーリズムが始まる前、この町の農家の女性は、地位は低く、人前でモノを言うことは控えなければならなかった。また、自分で自由になるお金は一切持てない時代だった。ちょうどその頃、廃れていく自分が住む地域をこれからどうしていけばよいかを常に考えていた。女性が主体となって何か仕事を始められないかと考えて出てきたアイデアが、ヨーロッパで盛んと聞いていたグリーンツーリズムだった。ヨーロッパの農村女性は自立した考えを持ち、グリーンツーリズムを通して地位を切り拓き、生き生きとした暮らしをしていると聞いていた。新たな投資が不要でリスクを抱え込まなくてもよい、自分たちができる範囲で、現状の設備等を活用できるグリーンツーリズムを始めた。収益性だけでなく、自分たちが住む地域をどうしていけばよいかという問題意識へのその時の答えだった。

グリーンツーリズムを立ち上げた当初、一般家庭で農家民泊をしようとする、旅館業法や食品衛生法に抵触してしまっていた。グリーンツーリズムは地域全体の足腰を強くすることが目的であったから、一般の家庭で農家民泊ができないと意味がなかった。そこで、県の職員

等を交えて勉強会等を繰り返し行い、そのような活動が基礎となり1991年にアグリツーリズム研究会が立ち上がり、96年にはNPO法人 安心院町グリーンツーリズム研究会となった。設立当初は、「グリーンツーリズム」という言葉が浸透せず、「一般家庭に宿泊させることは貧乏人がすること」「新興宗教の一種ではないか」など揶揄される程であった。地方の農村は、新しいものに対する拒絶反応が凄まじく、何も変革しないことが良いことだとされる風習があった。

しかしその後、グリーンツーリズムは一村一品運動の一環で一気に前進する。2002年に県の規制が緩和され、一般家庭でも食事を提供することが可能になり、一気に農家民泊が広がった。現在では受入れ農家が70軒にまで増え、域内に観光スポットや、道の駅、お土産店もでき、地域全体に波及していった。

かつては通帳の管理すらできなかった農村女性が、現在はグリーンツーリズム関連の、例えば簡易宿所としての名義はすべて女性にすることにしている。男性は布団の上げ下ろしなどの女性のサポート役に回り、協力してくれている。子どもが受験の年は、受入れを中断したこともあった。あくまで家庭が最優先であり、自分たちのペースで行ってきたことが今でも継続できている秘訣だと思う。

安心院町は元祖グリーンツーリズムということで、全国からの視察も多いが、規制緩和や受入方法だけでなく、本来のアグリツーリズムへの思い（自分たちの生活を支えるものということ以外に地域全体の活性化につながる活動であること）を伝えるようにしている。

Ⅱ-4 有限会社 エム・ナイン F.K.氏 (60歳代・女性)

有限会社エム・ナイン（以下、エム・ナイン）は、大分県竹田市荻町で町の名産トマトを使ってケチャップやトマトジュースなどの加工製造をしている。

エム・ナインの歴史を遡ると、35年程前、町の婦人部のトマト生産班が母体となる。トマトはまだ青いうちに出荷されるが、出荷の時点で熟れてしまったトマトや形が良くないトマトは、自家用にするか廃棄していた。廃棄トマトが出るたびに、メンバー全員からもったいないのでなんとかしたいという声が始まり生活改良普及員に相談したところ、保存できるように加工したらどうかというアドバイスがあった。それを受けて早速メンバー23人全員で農産物加工研究所に熟したトマトを持って訪問し、そこで教えてもらったことを基にして、約10年間、年に数回、公民館に鍋を持ち寄って試行錯誤しながらケチャップを作った。少しずつではあるが良いものが作れるようになり、1992年にソース類の生産許可を18人の

生活改善グループ「めぐみ会」として取得した。その後、加工所も建設し、売り上げも上がったことから、2002年に有限会社エム・ナイン（めぐみ会のMとメンバー9人から命名）を設立した。

当初23人いたメンバーが9人まで減ってしまった理由は、外で働けば本業の農業の人手が減ってしまうことに対して、家の者に許可をもらえなかったためであった。当時の町の農村女性は、農業と家のことだけをする毎日で、それ以外のことをすることは認められない雰囲気があり、自分のお金を持つこともできなかった。外に働きに出ようとすると農業をサボってお小遣いを稼ぐためだろうと家の者から言われた。

残った女性9人は現在に至るまで仲良く活動を続けている。家から解放され、加工所に来ることが一番の楽しみでストレス発散になっていた。仲間と会話しながら作業し、そして自分のお金になる。皆が同じ境遇で同じ思いだった。途中2人が年齢を理由に退職したが、嫁が後継になるなど何とか9人を保っている。メンバー全員高齢化しているため、世代交替は今後の課題である。

幸運だったことは、施設に恵まれたことだった。2008年、市町村合併により学校給食センターも統合され、不要となった跡地を買い取った。周辺対策事業で加工所として使用するための改築も2/3の補助が出た。それからは規模も大きくなり、作業効率も上がった。県の商談会にも声がかかるようになり、販路も広がっていった。近所のトマト農家からは、毎年トマトの収穫時期になるとたくさん買って欲しいと期待が寄せられている。出荷できないトマトを買い取ってもらえることで地域に貢献している。

廃棄トマトがもったいない、から始まった活動だが、逆にトマトがあるから生産せよとトップダウンで言われていたら今まで続かなかっただろう。縛りなく、自分たちのペースでやりたいようにやってこられたことが現在まで継続できている理由だと考えている。メンバー9人全員が家庭を優先しながらできる範囲で活動を続けてきた。マネをされても気にせず、自分たちのペースで続けた。また、いくら儲けることができて、会社を大きくしようと考えたことは一度もなかった。実際、営業担当は置いていない。月末には必ず夜に全員が集まる定例会の日があり、翌月の稼働日を決める。基本的には全員が出勤できる日を選んでいくが、実際は在庫が残っているようであれば休みにするなど臨機応変に対応している。なお、トマトは一年分を冷凍保存しており、周年で生産できる体制となっている。

Ⅲ インタビュー調査の分析と考察

一村一品運動の歴史を紐解くにあたり、一村一品運動に関連する品目数や売上高の推移など定量的データは、一般企業とは異なり零細のグループであるため正確とは言い難く、たいした意味を持たない。¹したがって、数値には表れない定性的事項を中心に考察することにした。そこで、Ⅱ-1～Ⅱ-4の4グループへのインタビュー結果をまとめ、それらの共通点を時系列に整理し、それぞれの項目について分析と考察を行う。

- (1) グループ活動の立ち上げのきっかけが起こる。小規模なグループの中にリーダーが登場する。
- (2) グループ活動がスタートし、女性のエンパワーメントが起きる。嫁として家庭に閉じ込められていた世界から解放され、グループの活動が楽しく、おもしろく、生きがいを見つける。農村女性が希望と自信を持ち、意欲が出てくるようになり、潜在能力が引き出され、活動が加速される。農村女性の社会進出が実現し、社会的地位の向上へとつながる。そして、地域社会に参画していることを自覚する。
- (3) グループ活動が軌道に乗り、事業拡大を試みる。新たな投資のための融資を受ける。グループ活動は農村女性が主役だが、夫をはじめとした男性も理解を示し、協力的である。
- (4) 本格的に事業が拡大し、周年販売を可能にする。借金返済後は経済的自立を迎える。それでも身の丈に合った活動を続け、グループ外からの力を借りてまで事業拡大をすることはしていない。グループ活動や商品を真似する他者が出てくる。周囲への波及も出始め、地域活性への貢献が見られる。
- (5) グループメンバーの高齢化等の理由により、世代交替を迎える。

Ⅲ-1 グループ活動の立ち上げ～リーダーの登場～

いずれのグループも10人未満の小グループで、Ⅰ-1で取り上げた生活改善グループが母体となっている。その土台があったからこそ、一村一品運動が開始された後も発展し、グループ活動が活発化したと考えられる。そして、起業時に大きな資金を投入していない点も共通している。すでに身の回りにあるモノや技術を使って手軽に始めていることがポイントであろう。

また、現在に至るまで活動を継続できているグループには必ずリーダーが登場している。「そこに至るまで

(グループ活動が量産体制になるまで)、時には厳しいことを言うこともあったリーダーが引っ張ってくれた」(北平)というコメントが示すとおり、嫌われ役を買ってでもグループを引っ張るリーダーがいなければ活動はうまくいかないと考えられる。国際一村一品交流協会の内田正理事長は、「グループは多くても10人未満。各人がグループ内での役割を持つことで責任感が生まれる。また、その中の一人にリーダーがいることは、グループ活動継続のための必須条件。」と述べている。²

Ⅲ-2 農村女性の社会進出～エンパワーメントが発生～

次に、グループ活動を始める前後での気持ちの変化について、インタビュー箇所を抜粋し、その概要を以下にまとめてみる。

○北平

グループで活動する以前は、家と田畑を往復する日々を送っていた。農作業はとともきつく、さらに家に帰っても家事に追われる毎日だった。一日中姑と一緒に息が詰まっていた。ただ黙々と農作業と家事をする日々だった。

○畦道グループ

カリントウ作りをする以前は、農家に嫁いだ嫁として、常に姑と行動を共にし、姑に言われるとおりに、田畑そして家で、姑の手伝いをする日々であった。自分の意志、希望は決して表に出すことはできず、田畑以外に出かければ、それは遊び人、怠け者と言われて近所でも悪評が立つ時代だった。どうしても出かける場合には、姑に、事前の許可、当日の「行ってきます」、事後の報告の3点が必要で、さらには「おかげさまでよい外出だった」と感謝を前面に表す必要があった。その他にも、家の通帳は持てず、お金を管理することすら許されなかった。必要経費は姑からもらい、お釣りは返す必要があった。

○トキエダ

グリーンツーリズムが始まる前、この町の農家の女性は、地位は低く、人前でモノを言うことは控えなければならなかった。自分で自由になるお金は一切持てない時代だった。

○エム・ナイン

当時の町の農村女性は、農業と家のことだけをする毎日で、それ以外のことをすることは認められない雰囲気があり、自分のお金も持つこともできなかった。外に働

¹ 国際一村一品交流協会 理事長 内田正氏のヒアリングによる。

² 筆者ヒアリングによる。

きに出ようとするすると農業をサボってお小遣いを稼ぐためだろうと家の者から言われた。

以上4者が共通して、当時の農村女性の閉塞感を述べている。当時の日本を振り返ってみると、一村一品運動が始まった1979年の日本は、高度経済成長がひと段落し、実質経済成長率が平均10%超の高度経済成長期後の経済安定期に入った頃であった。日本全体は高度経済成長期の勢いそのまま活気に満ち溢れ、好景気が続いていたように見えたが、地方の農村部はそうではなかった。経済成長の中心は都心部であり、地方の人材は都市部に流出し、その人材は日本特有の終身雇用制度によって都市に定着すると地方に帰ることはほとんどなかった。また、高度経済成長期は、大量生産、大量消費、大量廃棄に象徴されるように、都市部で生産された低価格製品が地方にもなだれ込むようになり、地場産業界に大きな打撃を与えていた。したがって、経済成長の恩恵は地方、特に農村部には届かず、都市部と地方の格差はますます広がっていたのが実態であった。

そのような状況から若者を中心とした農村の住民は、地方での生活に夢や希望を持ってなくなり、農業の後継者が育たなくなってしまう。また、兼業農家、そのうち主な収入を農業以外で得ている第二種兼業農家が増えた。図1でわかるように、総農家数は年々減っているが、主な収入を農業以外で得ている第二種兼業農家の割合は増えていることがわかる。第二種兼業農家の大半は、男性が勤めに出て、女性が主となり農業に従事している。熊谷（1995）は、農業所得の不安定さと低さゆえ男性は農外就労するようになり、当時よく言われていた三ちゃん農業（かあちゃん、じいちゃん、ばあちゃん）を招いたが、それは当時の農家が選択せざるを得なかった生活戦略だったと述べている。加えて、総農家数には表れないが、自分たちが食べる分だけを作る農家が増え、相当数の嫁姑が一緒に農業をして閉鎖的な生活をしてきたことになる。

三ちゃん農業の渦中にいた農村女性の嫁は、義父及び義母に言われるがまま労働し、家族農業とはいえ経営に触れることは一切なかった。嫁の実力は家庭の中に閉じ

込められ、表舞台に立つことはなかった。中安（1995）は、農業に関する技術等も、義父や義母から選択の余地なく習わなくてはならず、これは他人から習うよりもつらかったのではないかと述べている。

では、農村女性の気持ちはどのように変化していったのか、インタビュー箇所を抜粋し、その概要を以下にまとめてみる。

○北平

このグループでゆでまんじゅうを作るようになってからは、そういった典型的な地方の農村女性の世界から飛び出し、仲間とおしゃべりしながら働けることが楽しみで仕方なかった。いそがしくなればなるほど体は疲れてもなぜか元気が出て、無我夢中で働いた。収入の面でも、以前は姑に必要な分だけのお金を与えられていたが、自由になるお金ができたことによって、好きなものを買えるようになり、子どもにお小遣いをあげられるようになった。それどころか、ゆでまんじゅうで得た収入を家族があてにするほどにまで変わった。

○畦道グループ

楽しいカリンツウ作りは、頑張れば頑張るほど県をはじめとしたいろいろな方から激励の声がかかり、さらにやる気が向上した。一年に一度メンバー全員で研修を兼ねて旅行することが楽しみとなっている。

○トキエダ

現在はグリーンツーリズム関連の、例えば簡易宿所としての名義はすべて女性にすることにしている。男性は布団の上げ下ろしなどの女性のサポート役に回り協力してくれている。

○エム・ナイン

家から解放され、加工所に來ることが一番の楽しみでストレス発散になっていた。仲間と会話しながら作業し、そして自分のお金になる。皆が同じ境遇で同じ思いだった。

以上のように、各グループともに活動をする以前とは違って変わった、生き生きとした農村女性の姿が目につ

西暦	総農家数（戸）	第一種兼業農家の割合	第二種兼業農家の割合
1975年	101,071	26%	60%
1980年	93,740	22%	61%
1985年	87,237	15%	65%
1990年	73,575	13%	65%
1995年	64,445	12%	66%

図1 兼業農家の割合（大分県統計年鑑より筆者まとめ）

かぶ。グループ活動をすること自体、義父や義母に後ろめたい気持ちがあったところ、平松知事が一村一品運動を大きく掲げたことにより、堂々とグループ活動をすることができるようになった。彼女たちは家庭に閉じ込められていた日常から解き放たれ、夢のような楽しみと喜びに満ちている。中小企業基盤整備機構による調査(2013)によれば、女性生産者の多くが、一村一品運動を通じて商品を生産し販売することによって消費者とつながり、所得を得ることで家族や消費者から認められたと感じて自信を持つことができたと回答している。今回のインタビューでも、グリーンツーリズムでは、お客様との交流や、食事が美味しかったなど宿泊客からの直接届けられる声はこれまでの地方農村女性では感じるができなかった嬉しさであり、それが生きがいとなっている。³

グループ活動を開始した当初は、「加工場草が生えた」と義母に嫌味を言われた(北平)が、活動を継続しているうちに家族が収入をあてにするまでに変わった(北平)ことからわかるように、いずれのグループも試行錯誤しながらもきちんと成果を出している。活動を通じて、これまで家庭に閉じ込められていた期間には開発されてこなかった一種の経営能力もグループ活動を通じて培われたことであろう。大分県の地方農村女性には、こういったエンパワーメントを通じて自信をつけた。従来は男性のサポート役で収入はなく貯蓄もなかった農村女性が、実力を社会的にも認められ、男性に近い立場にまで社会的自立を実現したと言えよう。実際に中小企業基盤整備機構の調査(2013)によると、多くの生産関係者や展示会でのネットワーク、他の生産グループとのふれあいなどを通じてネットワークを構築し、自分の社会が広がったという声が挙がっている。安心院町グリーンツーリズム研究会の女性は社会進出の象徴として、代表は必ず女性が務め、名刺を持つようにしている。⁴

熊谷(1995)は、男性が農業生産の場面から退きつつあることから、農村女性に新しい活動分野をもたらし、それはこれまでの伝統的社会規範や社会関係からは比較的自由で、女性の実力を発揮する場面を多くもたらすとしているが、まさに一村一品運動がこの農村女性活躍の機会創出に一役買っていたことがわかる。また、いずれのグループも、夫が協力的であったことも特筆すべき事項であろう。前安心院町グリーンツーリズム研究会事務局局長の植田淳子和歌山大学特任教授は、うまくいっている農泊家庭は夫婦仲がよいと述べている。たとえ女性が主役となる活動であっても、夫の理解、協力なしには家

庭は守れない。活動を継続するためには、よき理解者で、時にはアドバイスをもらうことができる夫の存在が欠かせないものとなっている。

Ⅲ-3 事業拡大期～新たに投資～

グループの生産活動が軌道に乗り始めた頃、事業の拡大を検討している。「1982年に融資を受けて加工場を全面改築し、全面機械化に踏み切った。小麦粉の練り機、生地にあんこを包む包餡機、まんじゅうを平らにする押し機、そして包装機を導入し、量産することができるようになった。」(北平) それまで手作業で行っていた生産過程を効率化するために、リーダーや生活改良普及員のアドバイスにも耳を傾けながらメンバー全員で話し合い、導入を決定している。また、「農業祭の売り上げで不足する資金は融資を受ける必要があったが、借金をすることにメンバーの大半が賛同せず、残ったメンバーは14人のうちわずか5人にまで減ってしまった。その5人で、各人の自由になるお金の最大限だった3万円を出資し(各家庭からの金銭面の援助は一切しなかった)、農業祭の売り上げから原材料費等の必要経費を差し引いた収益を元手にして、残りは農協から融資を受けて1983年に加工場を設立した。」(畦道グループ)のように地方農村女性がこれまで経験したことがないような借金をすることでプレッシャーを抱えてグループから脱退する事例も見られるが、他方残ったグループメンバーは借金返済と規模拡大を新たな目標に掲げてより活動に熱心になったことがわかる。

Ⅲ-4 経済的自立～地域活性化へ貢献～

本格的に機械化されると、効率的な生産が実現している。また、原材料が一年を通して入手可能なもの、または長期保存がきくものにシフトするなど工夫し、年間いつでも販売できる体制を築き上げている。借金返済後は、「地元駅前の空き店舗に農産物の販売所兼レストランをオープンさせた。地元の農産品、名産品を販売し、名物のだんご汁を提供した。」(畦道グループ)のように、空き店舗を活用して販売やレストラン事業を展開するなど、他の活動においても地域の模範となった。新たな雇用も生み出すことから地域活性化へ大きく貢献していると言えよう。また、「近所のトマト農家からは、毎年トマトの収穫時期になるとたくさん買って欲しいと期待が寄せられている。」(エム・ナイン) 出荷できないトマトを買い取ることで、まさに地域に貢献しているといえよう。

ただし、これらはいずれも身の丈に合った活動規模内

³ 安心院町グリーンツーリズム研究会 安部翼事務局局長への筆者ヒアリングによる。

⁴ 前安心院町グリーンツーリズム研究会事務局局長 植田淳子和歌山大学特任教授への筆者ヒアリングによる。

であり、例えば、売上げを増加させるために規模を拡大することは決してなかった。中安（1995）は、グループ活動は必ずしもできるだけ高い収益をというのではなく、条件に合ったゆとりのある方法で活躍の場を求めていたと述べ、三原（2005）は、「多くの女性企業が零細であり、企業活動を経済活動よりも、活動それ自体に意味を求める自己実現として位置付けている段階であるというように思われる。」と述べている。

他方で、「ゆでまんじゅうを真似されることもあるが、特に気にしていない。自分たちは自分たちで、マイペースに続けられたらそれで良い。」（北平）や、「カリントウの作り方を尋ねられることも多かったが、大分の女性が少しでも元気になればそれが一番という思いから知っていることすべてを伝授してきた。」（畦道グループ）といったように、自社商品を真似されても気にしておらず、ビジネスとしてとらえているわけではないためマイペースを貫いている。また、「子どもが受験の年は、受入れを中断したこともあった。あくまで家庭が最優先であり、自分たちのペースで行ってきたことが今でも継続できている秘訣だと思う。」（トキエダ）からもわかるように、究極のワークライフバランスと言えらるだろう。

このように、商品化のノウハウにオープンであり、売れるからといって自分たちのキャパシティを超えてまで作ろうとしない生産グループを、宮城（2014）は、「コミュニティ・ビジネスの典型的な先駆け」と述べている。

Ⅲ－５ 転換期～世代交替～

現在に至るまで活動を継続しているということは、当然ながら世代交替が必要とされた。今回インタビューしたグループはいずれも現在まで活動を継続しているため、世代交替はうまくいっていると考えられるが、では、どのような世代交替がなされたのであろうか。

まず、北平は、当初からグループメンバーは同じ集落7世帯から公平に一人ずつの合計7人で構成されているが、世代交替時その原則は崩さずに、グループを脱退したら同じ家から一人を出すことにしている。畦道グループは、同じ地域の人を中心に、グループ理念を分かち合える人を人づてに探して、新メンバーを構成した。

参考文献

- 市田知子 [1995]「生活改善普及事業の理念と展開」『農業総合研究』49 - 2。
 大分県一村一品 21 推進協議会 [2001]『一村一品運動 20 年の記録』。
 熊谷苑子 [1995]「農村女性のエンパワーメント～現代的課題と将来～」『農業と経済』61。
 孫京美 [2010]「地方政府の政策実施の開始における特徴 —大分県の一村一品運動施策を事例に—」『立命館法学』5 - 6。
 中小企業基盤整備機構 [2013]『女性の潜在能力を活用した一村一品運動』にかかる調査』。
 中安定子 [1995]「女性と農業経営」『農業と経済』61。

トキエダは、親から子に引き継がれている。エム・ナイも同じ家の中で嫁に交替している。

いずれのグループもやり方は異なっているものの世代交替がうまくいっているのは、すでにしっかりと経営理念と実績があり安定していることから、後継者は不安なく引き継げることが前提であろう。畦道の世代交替時には、すでに生産設備や販売ルートが完成しており、働けばすぐに収入があることから後継者は不安なく引き継げたというコメントがあったが、地方農村では、そのような安定した職場は貴重である。さらにいえば、その地域に必要とされ、認知されているグループだからこそ存続し、またこれまでのグループのメンバーが長年楽しく活動しているところを目の当たりにしていることから、自分もやってみたくらいという意欲が湧いているのではないかと考えられる。グループ自体の土台がしっかりしているところ、信頼できる身近な存在から引き継がれることでスムーズな世代交替が実現し、現在に至るまで活動を続けてこられていると考えられよう。このいずれかが欠ければ世代交替は難しいものと考えられる。

Ⅳ 結論と今後の課題

- (1) 一村一品運動は、嫁として家庭に閉じ込められていた農村女性を外の世界に開放し、やりがい、生きがい、自信を与えた。そこに農村女性のエンパワーメントが起き、潜在能力が引き出され、経済的自立へとつながった。この一連の中で、地域活性への貢献も見られた。
- (2) 一村一品運動は、行政の施策・政策ではなく、農村女性を中心とした住民の自主性を尊重したものであった。このトップダウンではない、ボトムアップな運動であったからこそ、効果的であったと考えられる。当時この運動は地域活性化の対策として瞬く間に全国にも広まったが、現代においてはこの動きは鈍化している。実際に大分県でも現在でも活動を継続しているグループは多くない。その理由を探り、現代に適合したボトムアップの運動をどのように考えていけばよいかは今後の課題である。

- 水野正巳 [2003]「戦後日本の生活改善運動と参加型開発」(佐藤寛編『参加型開発の再検討』、日本貿易振興会アジア経済研究所)。
- 三原育子 [2005]「農村における女性起業の経営的性格と課題」『国立女性教育会館研究紀要』9。
- 宮城道子 [2014]「農村女性起業における当事者性と持続可能性」『サステナビリティ研究』4。
- 宮田静一 [2010]『しあわせ農泊』、西日本新聞社。
- 向井加奈子、藤倉良 [2014]「一村一品運動の継続を可能にする要因」『公共政策志林』2。